

災害時のTEC-FORCE等専門家派遣・技術支援活動状況

1. はじめに

住宅・社会資本整備における各分野を研究している国総研は、事故や災害時に被災状況調査や復旧・復興のための技術支援として専門家を派遣している。それには、国総研TEC-FORCE、地方整備局や地方公共団体からの要請、法律等に基づく調査、防災・減災に資する研究の一環としての自主調査など、様々な形態がある。

2. 国総研TEC-FORCEについて

特に大規模な災害に際して、国総研は、国土交通省災害対策本部長の指示に基づき、緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の高度技術指導班として、現地へ各分野の専門家を派遣し、被災状況の調査や施設の安全性評価、二次災害の防止等の技術支援を行っている。

平成25年度は、4月の淡路島付近を震源とする地震、及び京都縦貫道延伸工事現場における事故(道路分野)、8月の中国地方豪雨災害(下水道分野)、10月の台風26号による伊豆大島の土砂災害(砂防分野)の対応のため、発災直後より専門家が現地に赴いて技術支援を実施した。

3. その他の技術支援について

他方、事故や災害時には、被災地の地方整備局や地方公共団体からの要請、土砂災害防止法や治水課長通達に基づく調査等、様々な形で各分野の高度な技術的知見を有する専門家を現地へ派遣している。派遣された専門家は、災害の発生状況に応じた現地調査を実施するとともに、緊急的・恒久的な復旧に向けて、現場や本省等に対して必要な技術支援等を実施する。さらに、今後の技術基準改正や、防災に資する政策立案のため、被災直後の精度の高いデータ、情報を蓄積し研究を進めている。

平成25年度は、7月の新潟、8月の秋田・岩手、9月の福井・京都等、列島各地で相次いだ豪雨・土砂災害や、9月の関東地方の竜巻災害等に対して、砂防、建築、河川等の各分野の専門家が派遣された。

さらに、フィリピンにおける台風30号による高潮災害に対して、国際緊急援助隊・専門家チーム(早期復旧)の一員として専門家が派遣された他、同じくフィリピンにおける地震災害に対してJICAの専門家として派遣され、被災メカニズムの解明や復旧・復興に向けてフィリピン政府機関等に対する技術的助言を実施した。

表 平成25年 専門家の派遣実績(平成25年12月時点)

対象災害	派遣日	派遣場所	形態	派遣者
ハリケーンサンディ	2月24日 ～3月2日	米国*	国土交通省・防災関連学会合同 現地調査団	国土技術政策総合研究所長 上総 周平 危機管理技術研究センター 地震災害研究官 運上 茂樹 河川研究部海岸研究室 室長 諏訪 義雄 危機管理技術研究センター水害研究室 室長 伊藤 弘之 同 地震防災研究室 主任研究官 間瀬 利明
4月6日からの低気圧に伴う大雨	4月8日	東京都足立区 埼玉県川口市・戸田市 (荒川水系荒川)	治水課長通達に基づく調査	河川研究部河川研究室 室長 服部 敦 主任研究官 森 啓年
4月7日の強風	4月11日	三重県津市・伊賀市 (風力発電被害)	住宅局建築指導課要請	危機管理技術研究センター 建築災害対策研究官 奥田 泰雄
淡路島付近を震源とする地震(4月13日)	4月16日	兵庫県洲本市* (洲本橋)	TEC-FORCE	道路研究部道路構造物管理研究室 室長 玉越 隆史 主任研究官 白戸 真大 研究官 宮原 史
	4月16日 ～4月17日	兵庫県洲本市他	自主調査	住宅研究部住宅生産研究室 主任研究官 中川 貴文

対象災害	派遣日	派遣場所	形態	派遣者
京都縦貫道 延伸工事現 場事故	4月24日	京都府京丹後市	TEC-FORCE	道路研究部 道路構造物管理システム研究官 水谷 和彦
7月17日か らの大雨等	8月1日 ～8月2日	新潟県長岡市 (森上、寺泊)	新潟県要請	危機管理技術研究センター砂防研究室 研究官 林 真一郎
	8月5日 ～8月6日	山口県萩市* (須佐浄化センター)	TEC-FORCE	下水道研究部 下水道機能復旧研究官 尾崎 正明
	8月5日 ～8月6日	山口県萩市・山口市 (須佐、阿東徳佐)	自主調査	危機管理技術研究センター水害研究室 主任研究官 山本 晶 研究官 大浪 裕之
8月8日か らの大雨	8月10日	秋田県仙北市* (供養佛地区) 岩手県(国道46号)	秋田県要請 東北地整要請	危機管理技術研究センター砂防研究室 室長 蒲原 潤一
9月2日に発 生した竜巻	9月2日 ～9月3日	埼玉県越谷市・松伏町 千葉県野田市*	住宅局建築指導 課要請	建築研究部基準認証システム研究室 室長 安藤 恒次 研究官 壁谷澤 寿一 住宅研究部住宅生産研究室 主任研究官 中川 貴文
9月4日前線 による大雨	9月10日	愛知県名古屋市 (庄内川水系庄内川)	治水課長通達に 基づく調査	河川研究部河川研究室 室長 服部 敦 主任研究官 森 啓年
台風18号	9月18日 ～9月19日	福井県小浜市・若狭 町・美浜町	福井県要請	危機管理技術研究センター砂防研究室 室長 蒲原 潤一
	9月18日 ～9月19日	京都府京都市・福知山 市 滋賀県高島市*	自主調査	危機管理技術研究センター水害研究室 主任研究官 山本 晶 研究官 大浪 裕之
	9月20日	滋賀県栗東市 (安養寺)	滋賀県要請	危機管理技術研究センター砂防研究室 主任研究官 水野 正樹
	9月24日	京都府福知山市・舞鶴 市	水・国土保全局 治水課要請	河川研究部河川研究室 室長 服部 敦 主任研究官 森 啓年
	9月27日	京都府京都市	自主調査	河川研究部海岸研究室 室長 諏訪 義雄 危機管理技術研究センター水害研究室 室長 伊藤 弘之 同 地震防災研究室 主任研究官 間瀬 利明 (いずれもハリケーン・サンディ調査団)
台風26号	10月16日 ～11月2日 (交代体制)	東京都大島町*	TEC-FORCE	危機管理技術研究センター 土砂災害研究官 渡部 文人 同 砂防研究室 室長 蒲原 潤一 主任研究官 内田 太郎 研究官 林 真一郎 研究官 奥山 悠木
フィリピン 付近を震源 とする地震 (10月15日)	11月18日 ～11月22日	フィリピン*	JICA専門家	危機管理技術研究センター地震防災研究室 主任研究官 間瀬 利明
台風30号	12月2日 ～12月15日	フィリピン*	国際緊急援助 隊・専門家チ ーム(早期復旧)	河川研究部 水環境研究官 福濱 方哉 危機管理技術研究センター 地震災害研究官 日下部 毅明

※ 本表は、災害直後の緊急対応のみを掲載し、その後、継続的に行われた応急復旧・本復旧に対する技術支援等一部は省略している。

※ 派遣者は国総研職員のみを記載している(所属・官職は派遣時)。

※ *を付した派遣については、本レポート関連記事を参照のこと。